

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450432
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査）
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他（地域別将来推計人口の作成の基礎資料）
特記事項	<p>・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会保障・人口問題基本調査を構成する各調査の実施時期を見直した結果、第9回人口移動調査については、当初予定していた令和3年及び、その翌年の令和4年の実施を見送り、令和5年に実施した。</p> <p>・ 本点検・評価については、原則として第9回（令和5年）人口移動調査を対象に実施したが、上記のとおり、調査の実施時期を見直したため、点検・評価時点（令和5年度前半）では、第9回（令和5年）調査結果の集計・公表等が完了していなかったことから、これらの点検・評価項目については第8回（平成28年）人口移動調査を対象とした。</p>

I

調査計画との整合性確保等の観点

点検・評価事項等 点検・評価項目		調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合		結果の利活用実態		その他（ ）			
		(特記事項)						
2 調査対象の範囲※	整合		調査対象地域		調査対象産業			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合		母集団情報		抽出方法・抽出基準			
			全数層・抽出層の設定		対象数の算定			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合		調査票		調査事項			
			調査期日・期間		その他（ ）			
		(特記事項)						
5 報告を求めるために用いる方法※	整合		調査方法		調査系統・組織			
			民間委託の範囲		その他（ ）			
		(特記事項)						
6 報告を求める期間※	整合		調査実施期間(始期・終期)		調査票の提出期限			
			調査の周期		その他（ ）			
		(特記事項)						

I
調
査
計
画
と
の
整
合
性
確
保
等
の
観
点

点検・評価事項等 点検・評価項目		調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
7 集計事項※	不整合あり		未集計	○	未公表	その他	対応済	令和元年5月に追加公表を行った。
			復元推計		その他（ ）			
		(特記事項) 第8回（平成28年）調査の集計表245表のうち、2表について集計作業を完了していたものの、公表していなかった。						
8 調査結果の公表の方法及び期 日※	不整合あり	○	公表実施時期		公表媒体	その他	対応済	第8回（平成28年）調査結果の概要については、平成29年10月13日に公表した。 次回調査では再度の公表遅延が発生しないよう、実査から公表に至る各工程に関する作業マニュアルを整備するといった再発防止策を講じる。
			e-statの掲載		閲覧表			
			その他					
		(特記事項) 第8回（平成28年）調査結果の概要については、平成29年7月下旬に公表を予定していたが、公表資料の作成等に時間を要したことで、当初の公表予定時期までに公表できなかった。						
9 使用する統計基準	整合		独自基準の採用		独自基準の説明			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合		保存期間		保存責任者			
			保存方法		その他（ ）			
		(特記事項)						
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当		立入検査対象事項		その他（ ）			
		(特記事項)						
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		あり		報告者負担軽減・調査の効率化を図るため、「報告を求めるために用いる方法」の改善を行う。		実施方法の見直し	対応済	第9回（令和5年）調査において、郵送回収を導入するとともに、政府統計共同利用システムを活用したインターネット回答システムを構築することで、調査対象者の利便性を高めるとともに、保健所等の調査の経由機関や調査員の負担軽減及び回収率の向上を図った。

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)		
		精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択(複数選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="checkbox"/> 達成精度(実績精度)	本調査においては、目標精度及び過去の調査実績から推定される回収率を踏まえた標本設計を行い、全国の回収率については74.7%を管理の目安として設定した（詳細は別紙1）。	第7回（平成23年）調査	第8回（平成28年）調査 73.4%	第7回（平成23年）調査 74.7%	第6回（平成18年）調査 74.0%
		<input type="checkbox"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="checkbox"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					

社会保障・人口問題基本調査（人口移動調査） の標本設計について

国立社会保障・人口問題研究所

第8回人口移動調査においては、国勢調査調査区（約101万調査区）のうち後置番号「1」と「8」である約96万調査区から層化無作為抽出された国民生活基礎調査の調査対象地区（約5,530地区）から、都道府県別表章を可能とするため都道府県別層化無作為抽出した場合の必要地区数を設定した。各都道府県別に、性別・年齢4区分の集計値が信頼度95%、誤差率5%以内となるために必要な標本数を、次式により算定した。

$$n \geq \frac{N}{\left(\frac{e}{Z}\right)^2 \times \frac{N-1}{P(1-P)} + 1} \times C$$

n : 必要な標本数、 N :母集団の大きさ、 e :最大誤差（ここでは0.05）、 Z :信頼率に対応する正規分布点（ここでは信頼度0.95として1.96）、 P :予想される母集団の比率（ここでは、最も安全側の0.5）、 C :性別・年齢4区分別の比率を得るために必要な乗数。ここでは、男女、年齢4区分と設定しているため、 $2 \times 4 = 8$

必要地区数は、第6回、第7回調査における都道府県別の回収率及び地区当たり平均人口を用い、次式により算定した。

$$d \geq \frac{n}{Q \times R}$$

d :必要な地区数、 Q :地区当たり平均人口、 R :回収率

d を都道府県別に四捨五入して算定し（表1）、平成28年調査のために確保可能な統計リソースを考慮して1,300地区とした。

表 1 都道府県別必要地区数

	必要 標本数 n	第7回 計画地 区数	回収率			地区当 たり 平均人口 Q	必要地区 数 d	調整 地区数 d'	調査対 象人数 $Q \times d'$	平均世 帯人員	調査対 象世帯 数
			第 6 回	第 7 回	第 8 回 設定 R						
北海道	3,072	14	80.9%	77.2%	77.2%	114.2	35	34	3,882	2.21	1,757
青森県	3,072	3	76.6%	84.3%	84.3%	140.7	26	26	3,657	2.61	1,401
岩手県	3,072	(3)	84.7%		84.7%	133.9	27	27	3,614	2.69	1,343
宮城県	3,072	(5)	80.3%		80.3%	147.0	26	26	3,822	2.56	1,493
秋田県	3,072	2	93.3%	90.1%	90.1%	143.5	24	23	3,301	2.71	1,218
山形県	3,072	2	66.7%	95.6%	95.6%	154.2	21	21	3,238	2.94	1,101
福島県	3,072	(4)	95.3%		95.3%	147.6	22	22	3,247	2.76	1,177
茨城県	3,072	6	73.6%	81.7%	81.7%	148.7	25	25	3,718	2.68	1,387
栃木県	3,072	4	85.6%	90.8%	90.8%	152.3	22	22	3,350	2.65	1,264
群馬県	3,072	4	82.5%	79.3%	79.3%	145.7	27	26	3,787	2.61	1,451
埼玉県	3,072	16	70.6%	74.6%	74.6%	137.5	30	30	4,124	2.50	1,650
千葉県	3,072	14	72.6%	79.9%	79.9%	135.1	28	28	3,784	2.44	1,551
東京都	3,072	35	56.6%	50.5%	50.5%	112.9	54	53	5,982	2.03	2,947
神奈川県	3,072	22	58.8%	68.6%	68.6%	124.3	36	36	4,476	2.33	1,921
新潟県	3,072	5	84.9%	89.2%	89.2%	146.3	24	23	3,364	2.77	1,214
富山県	3,072	2	77.7%	91.7%	91.7%	151.8	22	22	3,339	2.79	1,197
石川県	3,072	3	81.5%	82.3%	82.3%	139.5	27	26	3,626	2.58	1,405
福井県	3,072	2	69.1%	95.3%	95.3%	153.1	21	21	3,216	2.86	1,124
山梨県	3,072	2	66.7%	95.2%	95.2%	138.7	23	23	3,191	2.58	1,237
長野県	3,072	5	89.4%	88.8%	88.8%	142.3	24	24	3,414	2.66	1,284
岐阜県	3,072	4	82.7%	84.3%	84.3%	148.4	25	24	3,562	2.78	1,281
静岡県	3,072	8	76.2%	85.9%	85.9%	148.6	24	24	3,566	2.65	1,346
愛知県	3,072	17	78.8%	71.2%	71.2%	132.7	33	32	4,247	2.49	1,706
三重県	3,072	4	92.1%	91.5%	91.5%	136.5	25	24	3,277	2.59	1,265
滋賀県	3,072	3	94.8%	86.0%	86.0%	140.1	25	25	3,503	2.69	1,302
京都府	3,072	7	66.5%	69.8%	69.8%	122.8	36	35	4,299	2.31	1,861
大阪府	3,072	23	51.0%	61.4%	61.4%	118.8	42	42	4,988	2.28	2,188
兵庫県	3,072	13	76.8%	78.1%	78.1%	133.1	30	29	3,860	2.44	1,582
奈良県	3,072	3	77.9%	80.7%	80.7%	135.3	28	28	3,789	2.63	1,441
和歌山県	3,072	2	85.9%	67.0%	85.9%	130.8	27	27	3,531	2.50	1,413
鳥取県	3,072	1	59.4%	90.7%	90.7%	138.1	25	24	3,315	2.71	1,223
島根県	3,072	2	100.0%	95.8%	95.8%	135.6	24	23	3,118	2.66	1,172
岡山県	3,072	5	86.1%	65.3%	65.3%	135.7	35	34	4,613	2.52	1,830
広島県	3,072	7	76.0%	78.2%	78.2%	124.5	32	31	3,861	2.36	1,636
山口県	3,072	4	69.8%	85.6%	85.6%	124.0	29	29	3,596	2.36	1,524
徳島県	3,072	2	86.6%	86.4%	86.4%	132.0	27	27	3,563	2.52	1,414
香川県	3,072	2	92.6%	71.3%	71.3%	143.2	30	30	4,297	2.49	1,726
愛媛県	3,072	3	80.8%	79.1%	79.1%	133.0	29	29	3,856	2.37	1,627
高知県	3,072	2	91.7%	84.9%	84.9%	119.7	30	30	3,591	2.30	1,561
福岡県	3,072	13	72.8%	75.4%	75.4%	125.3	33	32	4,010	2.35	1,706
佐賀県	3,072	2	75.2%	84.6%	84.6%	151.8	24	24	3,643	2.80	1,301
長崎県	3,072	3	83.3%	97.9%	97.9%	131.9	24	24	3,165	2.47	1,281
熊本県	3,072	4	65.8%	86.1%	86.1%	143.0	25	25	3,575	2.57	1,391
大分県	3,072	3	80.1%	42.6%	80.1%	129.2	30	29	3,747	2.41	1,555
宮崎県	3,072	3	77.3%	88.2%	88.2%	130.0	27	27	3,509	2.40	1,462
鹿児島県	3,072	4	92.5%	82.9%	82.9%	122.4	30	30	3,672	2.27	1,618
沖縄県	3,072	3	91.0%	83.8%	83.8%	152.7	24	24	3,664	2.63	1,393
全国	144,384	300	72.1%	73.5%		130.7	1,317	1,300	175,552	2.42	69,928

注

- 1) 第 8 回の設定回収率は、基本的に前回調査（第 7 回人口移動調査。2011 年実施）の回収率により設定した。ただし、下記 2) の県については、やむを得ず 10 年前の数値である第 6 回人口移動調査の回収率を準用した。
- 2) 第 7 回人口移動調査(2011 年実施)では、東日本大震災のために岩手県、宮城県、福島県では調査を中止した。そのため、第 8 回の設定回収率は、第 6 回の回収率を準用した。また、和歌山県、大分県については、第 7 回の回収率が 7 割に満たないなど著しく低かったが、対象地区数はそれぞれ 2、3 地区と少なく、もしも多くの地区が対象となった場合は回収率が高くなると見込まれるため、この 2 県の第 8 回の設定回収率も第 6 回の回収率を準用した。
- 3) 地区当たり平均人口(Q)は、平成 22 年国勢調査における後置番号 1 及び 8 について集計したもの。平均世帯人員は平成 22 年国勢調査における、一般世帯についての値。必要地区数 d は四捨五入している。